

近年、日本では、地震・津波、豪雨・河川氾濫、強風・施設倒壊など自然災害が頻発しており、その都度、災害時における行政機関の機能、官民連携のあり方、町会・自治会等コミュニティのあり方など、地域の持続性や住民生活の安定性をいかに回復し確保するかが大きな課題として議論されている。こうした点は、国の国土強靱化政策や地方自治体の長期的な基本構想・総合計画の策定でも重要なテーマとなっている。

しかし、今年に入って世界的に猛威を振るっている新型コロナウイルスの感染拡大は、政治に対して新たな課題を投げかけている。それは、単にリスクマネジメントの重要性を問いかけるだけでなく、地域とそこで求められる住民間・官民間の新たなネットワークのあり方、具体的には、第1に自助・共助・公助の新たな姿、第2に復旧・復興の新たな姿を政治に問いかけるものであり、その具体的実現に向けた基本構想・総合計画など自治体経営の指針が求められているのである。

第1の点は、地方自治の基本である自助・共助・公助の再構築である。たとえば、指定管理者制度でも、災害時に指定管理者が可能な範囲で被災者救護を行うことは、指定管理者が地域の一員として災害時に「自助」・「共助」の役割を果たすことであり、契約たる協定内容とは関係なく、必要な対応として努めるべきこととなる。そして、住民自ら、あるいは住民相互間の連携では対応できない状況、すなわち「公助」が求められる段階では、公的機関である地方自治体が主体となって役割を果たすこととなる。地方自治の原点は自助であり、自らで対処できない場合は住民が相互に支え合う共助で、そして住民の支え合いだけでは対処できない場合には公助、すなわち地方自治体をはじめとする公的機関が中心となって取り組むことになる。

ところが、こうした体系の根底を支えてきた「face to face 型コミュニティ」の空洞化が大きな課題となり、町内会や自治会への加入、また活動への参加の拡充を

多くの自治体では模索してきている。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大は、地域社会に対して都市封鎖や人と人との接触制限、在宅要請など共助の姿を支える構図を強く制約する結果をもたらしている。平時のコミュニティの姿が危機時の地域のセーフティネットとして必ずしも十分には機能しない構図が生じているのである。コミュニティの繋がりの制約は家庭内暴力の拡大など新たな問題をも懸念させることになる。そこで、米国インディアナ州フォートウェイン市では、孤立感の緩和と地域の団結を図るため、夜7時に戸外に出て隣人に手を振って挨拶し、住民同士が互いに気遣う取り組みを展開しており、この運動は全米各都市にも広がっている。生活形態が多様化する中で、平時にも危機時にも繋ぐことのできるコミュニティとは何か、政治的にも改めて問いかけることが必要となっている。

第2の点は、復旧・復興という概念の再構築である。豪雨による河川の決壊や土砂崩れ、地震による建物崩壊等に対して一層強靱な国土を形成するために、道路・鉄道など地域の社会インフラの再構築と充実を軸として、次の地域形成に結び付けてきたのが従来の復旧・復興の流れである。しかし、いま問われているのは、復旧・復興の前提となる経済社会の仕組み自体をどのように再形成するかである。なぜならば、観光や物流等も含めた内外両面でのグローバル化の流れ、自然環境問題、世界的圏域化の流れを再構築し、今後めざすべき経済社会システムのあり方として議論していく必要が生じているからである。従来の枠組みの中での再構築ではなく、従来の経済社会システム自体の強靱化が地域においても求められているのである。

以上の点は、地方自治体に取り組んでいる基本構想・総合計画の策定や見直しにも密接に関係する。それは、自然災害に対して強靱な国家、強靱な地域とは何かを改めて問いかけることであり、この点は地域社会の今後のあり方をも大きく左右するからである。